

# 入札説明書

【最低価格落札方式】

件名：2020 年度 JICA 筑波ガソリン等調達にかかる単価  
契約（一般競争入札（最低価格落札方式））

- 第 1 入札手続
- 第 2 業務仕様書
- 第 3 経費に係る留意点
- 第 4 契約書（案）
- 別添 様式集

2019 年 12 月 16 日  
独立行政法人 国際協力機構  
筑波センター

## 第1 入札手続

本件に係る入札公告に基づく入札については、この入札説明書によるものとします。

### 1. 公告

公告日 2019年12月16日(月)

### 2. 契約担当役

所長 渡邊 健

### 3. 競争に付する事項

- (1) 業務名称：2020年度 JICA 筑波ガソリン等調達にかかる単価契約（一般競争入札（最低価格落札方式））
- (2) 業務仕様：「第2 業務仕様書」のとおり
- (3) 工事期間：2020年4月1日から2021年3月31日まで

### 4. 担当部署等

- (1) 入札手続き窓口

郵便番号 305-0074

茨城県つくば市高野台 3-6

独立行政法人国際協力機構 筑波センター 総務課（担当：戸塚）

電話 029-838-1113 メール：Totsuka.Shinji@jica.go.jp

- (2) 書類授受・提出方法

- ・郵送等による場合：上記（1）あて
- ・持参の場合：同センター管理棟1階フロント

なお、フロントの開所時間は、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から午後5時（午後0時30分から午後1時30分を除く）となります。

### 5. 競争参加資格

この一般競争入札に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明するため、当機構の確認を受けなければなりません。

具体的には、競争参加の資格要件を以下のとおり設定します。

- (1) 当機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けていないこと。
  - 1) 競争参加資格確認申請書の提出期限までに上記規程に基づく資格停止期間（以下、「資格停止期間」という。）中の場合、本入札案件には参加できません

せん。

- 2) 資格停止期間前に本入札案件への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札案件には参加できません。
  - 3) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めません。
- (2) 上記3.(1)の役務に関し、入札参加資格を次のとおりとする。
- 1) 石油製品販売業届出・揮発油販売業者登録のいずれかにて許可を受けた業者
  - 2) 上記1)による許可証に記載された事務所又は事業所のいずれかが当センター5Km圏内にあること。
  - 3) 給油に際し、全国において給油可能なカードを発給できること。
  - 4) ディーゼルの給油に当たっては、アドブルーを補給することも想定し、対応が可能な体制とすること。
  - 5) 公告日において、次のいずれかの要件を満たすもの
    - ① 平成31・32・33年度又は令和1・2・3年度全省庁統一資格審査結果通知において、資格の種類「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」の等級の競争参加資格を有し、営業品目として、「燃料類」を保持するもの（以下「全省庁統一資格者」という。）
    - ② 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要領（平成8年度茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格において、「営業品目（役務の提供）大分類10「燃料及び油脂製品類」小分類1「石油」の通知を受けているもの
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発行していない者は、競争に参加する資格がありません。
- (4) 日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- (5) 競争から反社会的勢力を排除するため、競争に参加しようとする者（以下、「応募者」）は以下のいずれにも該当しないこと、および、当該契約満了までの将来においても該当することはないことを誓約し、競争参加資格確認申請書の提出をもって、誓約したものとします。
- なお、当該誓約事項による誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合は、競争参加資格を無効とします。

- 1) 応札者の役員等（応札者が個人である場合にはその者を、応札者が法人である場合にはその役員をいう。以下同じ）が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力団等（これらに準ずるもの又はその構成員を含む。平成16年10月25日付警察庁次長通達「組織犯罪対策要綱」に準じる。以下、「反社会的勢力」という。）である。
- 2) 役員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2号第6号に規定する暴力団員でなくなった日から5年を経過しないものである。
- 3) 反社会的勢力が応札者の経営に実質的に関与している。
- 4) 応札者又は応札者の役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしている。
- 5) 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与している。
- 6) 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしている。
- 7) 応札者又は応札者の役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有している。
- 8) その他、応札者が茨城県暴力団排除条例（平成22年茨城県条例第36号）又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行っている。

## 6. 業務内容説明会の開催

- (1) 日時：2020年1月21日（火）午後15時00分
- (2) 場所：独立行政法人国際協力機構 筑波センター 管理棟 3階 会議室  
茨城県つくば市高野台 3-6
- (3) その他：
  - ・参加希望者は、1月10日（金）正午までに電子メールにて、社名、参加者の氏名を連絡願います。
  - ・メールタイトルは以下のようにして下さい。  
【業務内容説明会出席希望】：「2020年度 JICA 筑波ガソリン等調達にかかる単価契約（一般競争入札（最低価格落札方式）」  
電子メールアドレス：[Totsuka.Shinji@jica.go.jp](mailto:Totsuka.Shinji@jica.go.jp)
  - ・開催場所のスペースに限りがありますので、事前予約のない参加はご遠慮願います。
  - ・当日説明会場では本件入札説明書の交付はいたしませんので、必ず事前に HP から入手の上持参してください。

- ・業務内容説明会への出席は競争参加資格の要件とはしませんが、可能な限り説明会への参加を願います。

## 7. 競争参加資格の確認

(1) 本競争の参加希望者は、上記5.に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、当機構から競争参加資格の有無について確認を受けなければなりません。なお、期限までに必要な書類を提出しない者及び競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができません。

1) 提出期限：2020年2月7日（金）正午まで

- ・競争参加資格確認申請書（様式集参照）
- ・上記3.（1）の役務に関し、入札参加資格を次のいずれかとし、その証明書を提出する。

① 平成31・32・33年度又は令和1・2・3年度全省庁統一資格審査結果通知において、資格の種類「物品の販売」の「A」「B」「C」又は「D」の等級の競争参加資格を有し、営業品目として、「燃料類」を保持するもの（以下「全省庁統一資格者」という。）

② 茨城県物品調達等競争入札参加者資格審査要領（平成8年度茨城県告示第254号）に基づく物品調達等競争入札参加資格において、「営業品目（役務の提供）大分類10「燃料及び油脂製品類」小分類1「石油」の通知を受けているもの

- ・返信用封筒（長3号。84円分の切手貼付。）

2) 提出場所：上記4. 参照

3) 提出方法：郵送又は持参（郵送の場合は上記1）提出期限までに到着するものに限る）

4) 備考：必要に応じ、日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であることを証明する書類を提出いただく場合があります。

その他提出書類については、以下のサイトに記載されています。

国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/index.html>)

→「調達情報」

→「競争参加資格審査」

([http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op\\_tend\\_evaluation.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html))

(2) 共同企業体、補強、再委託について

- 1) 共同企業体の結成を不可とします。
- 2) 補強の配置を可とします。
- 3) 再委託
  - ・再委託は原則禁止となりますが、一部業務の再委託を希望する場合は下記 8. に掲げる質問手続を通じてその再委託予定業務内容、再委託先企業名等を明らかにし、事前に機構に確認してください

**【定義】**

〈業務従事者〉：本件業務に従事する者  
 〈共同企業体〉：複数の社が、それぞれの社の特徴を相互に補完し、構成員相互の信頼と協調を元に連帯責任をもって業務を実施する場合に構成する企業体  
 〈従業員〉：受注を希望する社の経営者及び同社が雇用している者（主たる賃金を受ける雇用関係にある者）で雇用保険等による確認ができる者  
 〈補強〉：〈業務従事者〉であって、受注を希望する社の〈従業員〉でない者

- (3) 競争参加資格の確認の結果は 2020 年 2 月 17 日（月）まで文書をもって郵送にて通知します。2020 年 2 月 18 日（火）12:00 までに結果が通知されない場合は、上記 4. にお問い合わせください。

(4) その他

- 1) 申請書の提出に係る費用は、申請者の負担とします。
- 2) 84 円分の切手を貼った長 3 号又は同等の大きさの返信用封筒に申請者の住所・氏名を記載してください。
- 3) 提出された申請書を、競争参加資格の確認以外に申請者に無断で使用することはありません。
- 4) 一旦提出された申請書等は返却しません。また、差し替え、再提出は認めません。
- 5) 申請書に関する問い合わせ先は、上記 4. を参照ください。

(5) 競争参加資格がないと認められた者に対する理由の説明

競争参加資格がないと認められた者は、当機構に対して競争参加資格がないと認められた理由について、書面（様式は任意）により説明を求めることができます。詳細は、15. (6) を参照下さい。

(6) 辞退理由書

競争参加資格有りの確認通知を受けた後に、入札を辞退する場合には、辞退理由書の提出をお願いしております。詳細は、15. (8) を参照下さい。

**8. 入札説明書に対する質問**

- (1) 業務仕様書の内容等、この入札説明書に対する質問がある場合は、次に従い書面により提出してください。
- 1) 提出期限：2020年1月24日（金）17:00まで
  - 2) 提出先：上記4. 参照
  - 3) 提出方法：電子メール
    - ・メールタイトルは以下のとおりとしてください
    - 【入札説明書への質問】JICA 筑波ガソリン等調達に係る単価契約
    - ・宛先電子メールアドレス：[Totsuka.Shinji@jica.go.jp](mailto:Totsuka.Shinji@jica.go.jp)
    - ・機構より電子メールを受信した旨の返信メールをお送りします。
  - 4) 質問様式：別添様式集参照
- (2) 公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は、原則としてお断りしています。ご了承下さい。
- (3) (1) の質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。
- 1) 2020年1月29日（水）午後5時までに、以下のサイト上に掲示します。  
国際協力機構ホームページ (<http://www.jica.go.jp/index.html>)
    - 「調達情報」
    - 「公告・公示情報／選定結果」
    - 「各国内拠点（JICA 研究所を含む）における広告・公示情報-工事、物品購入、役務等-(2019年度)」
    - 「JICA 筑波」  
(<http://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2019.html#tsukuba>)
  - 2) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。

## 9. 入札執行（入札会）の日時及び場所等

- (1) 日時：2020年2月21日（金） 午後15時00分から
- (2) 場所：茨城県つくば市高野台3-6  
独立行政法人国際協力機構 筑波センター 管理棟3階 会議室

※入札会会場の開場時刻：開場は、入札会開始時刻の5分前となります。1階受付前にて待機いただき、同時刻になりましたら入室してください。

- (3) 入札会には、代表者若しくは代理人（委任状を要す。）の参加を求めます。
- (4) 必要書類等：入札会への参加に当たっては、以下の書類等をご準備ください。
  - 1) 委任状 1通（様式集参照。代表権を有する者が出席の場合は不要。）

2) 入札書 3通 (様式集参照。)

3) 入札会場で書類を修正する必要がある場合に、委任状に押印したものと

同じ印鑑が訂正印として必要になりますので、持参して下さい。

なお、代表権を有する者が出席の場合は、社印又は代表者印に代えて同人の個人印を訂正印として使用することを認めますが、本人であることの確認のため、身分証明書の提示を求めることがあります。

4) 第1回目の応札金額に応じた工事金額内訳書 (様式任意)

(5) 12.に記載される「再入札」を行う場合、入札会への参加者に対して、その場で入札書の提出を求めます。

## 10. 入札書

(1) 持参とし、郵送又は電送による入札は認めません。

(2) 入札書は入札金額を記入して、次のいずれかの方法により記名捺印し、封入のうえ、入札事務担当者の指示に従い入札箱に投入してください。

1) 代表権を有する者自身による場合は、その氏名及び職印 (個人印についても認めます)。

2) 代理人を定める場合は、委任状を提出のうえ、法人の名称又は商号並びに代表者名及び受任者 (代理人) 名を記載し、代理人の印 (委任状に押印したものと同一印鑑) を押印することで、有効な入札書とみなします。

(3) 入札価格の評価は、「第2 業務仕様書」に対する総価 (円) (消費税等額を除いた金額) をもって行います。

(4) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札金額とします。

(5) 入札者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消することが出来ません。

(6) 入札保証金は免除します。

## 11. 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札書は無効とします。

(1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札

(2) 入札書の提出期限後に到着した入札

(3) 委任状を提出しない代理人による入札

(4) 記名押印を欠く入札

(5) 金額を訂正した入札で、その訂正について押印のない入札

(6) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札

(7) 明らかに連合によると認められる入札

(8) 同一入札者による複数の入札



- (9) その他入札に関する条件に違反した入札
- (10) 条件が付されている入札

## 12. 入札執行（入札会）手順等

### (1) 入札会の手順

#### 1) 入札会参加者の確認

機構の入札事務担当者が入札会出席者名簿を回付し、各出席者へ署名を求め、入札会出席者の確認をします。入札に参加できる者は原則として各社1名とし、これ以外の者は入札場所に立ち入ることはできません。

#### 2) 入札会参加資格の確認

各出席者から委任状（代表権を有する者が参加の場合は不要）を受理し、入札事務担当者が参加者の入札会参加資格を確認します。

#### 3) 入札書の投入

各参加者は、入札書を封入のうえ、入札箱へ投入します。併せて工事内訳書（様式任意）の提出をお願いします。

#### 4) 開札及び入札書の内容確認

入札事務担当者が、投入された入札書の記載内容を確認します。また工事内訳書の内容と確認させていただきます。

#### 5) 入札金額の発表

入札事務担当者が各応札者の入札金額を低い順番から読み上げます。

#### 6) 予定価格の開封及び入札書との照合

入札執行者が予定価格を開封し、入札金額と照合します。

#### 7) 落札者の発表等

予定価格の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とします。入札執行者が「落札」、または、予定価格の制限に達した価格の入札がない場合は「不調」を発表します。

#### 8) 再度入札（再入札）

「不調」の場合には再入札を行います。再入札を2回（つまり合計3回）まで行っても落札者がいないときは、入札を打ち切ります。再入札を行う際は、入札会出席者の希望に基づき、休憩を挟む場合があります。

### (2) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、次のように入札書金額欄に「入札金額」の代わりに「辞退」と記載し、入札箱に投函してください。

金			辞				退			円
---	--	--	---	--	--	--	---	--	--	---

### (3) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

### (4) 落札となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、抽選により落札者

を決定します。

(5) 不落随契

3回の入札でも落札者が決まらない場合、契約金額が予定価格（税込）を超えない範囲内で契約交渉が成立した場合、契約を締結することとします。

### 13. 入札金額内訳書の提出、契約書作成及び締結

(1) 落札者からは、入札会翌日までに入札金額の内訳書（社印不要）の提出を頂きます。

(2) 「第4 契約書（案）」に基づき、速やかに契約書を作成し、締結するものとします。契約保証金は免除します。

(3) 契約条件、条文については、契約書案を参照してください。なお、契約書付属書Ⅱ「契約金額内訳書」については、入札金額の内訳書等の文書に基づき、両者協議・確認して設定します。

### 14. 情報の公開について

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、行政改革推進本部事務局から、独立行政法人が密接な関係にあると考えられる法人と契約する際には、当該法人への再就職の状況や取引高などの情報を公表することが求められています。

つきましては、当機構においてもこれに基づき関連情報を当機構のホームページで公表することとしますので、必要な情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくようご理解とご協力をお願いいたします。

(1) 公表の対象となる契約

当機構との間に締結する契約のうち、次に掲げるものを除く。

1) 当機構の行為を秘密にする必要があるとき

2) 予定価格が次の基準額を超えない契約

① 工事又は製造の請負の場合、250万円

② 財産の買入れの場合、160万円

③ 物件の借入れの場合、80万円

④ 上記以外の場合、100万円

3) 光熱水料、燃料費及び通信費の支出に係る契約

(2) 公表の対象となる契約相手方

次のいずれにも該当する契約相手方

1) 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること

2) 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること（総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表

に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績によることとします)

(3) 公表する情報

契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- 1) 当機構の役員経験者又は当該契約相手方の役員等として再就職している当機構課長相当職以上経験者の氏名、契約相手方での現在の職名及び当機構における最終職名
- 2) 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との間の取引高
- 3) 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
  - ・ 3分の1以上2分の1未満
  - ・ 2分の1以上3分の2未満
  - ・ 3分の2以上
- 4) 一者応札又は応募である場合はその旨

(4) 公表の時期

契約締結日以降、所定の日数以内(72日以内。ただし、4月締結の契約については93日以内)に掲載することが義務付けられている。

(5) 情報提供の方法

契約締結時に所定の様式を提出していただきますので、ご協力をお願いします。

## 14-2. 独立行政法人会計基準に基づく情報提供依頼の可能性について

当機構を含む全ての独立行政法人は、公的な資金の流れを対外的に説明する観点から、独立行政法人会計基準に基づき、適切に情報開示を行うことが求められています。その一環として、年間の総収入に占める当機構との年間の取引高の割合が3分の1を超える公益法人等(公益法人等には、一般社団法人、一般財団法人、公益社団法人、公益財団法人のほか、社会福祉法人、特定非営利活動法人、技術研究組合等の法人も含む。)については、一定の場合を除き、「関連公益法人等」として分類し、当機構との取引等の関係を財務諸表の附属明細書に掲載することと定められています。

この要請に適切に応えるため、取引高等の情報提供依頼を行う可能性がありますので、ご協力をお願いします。

なお、「関連公益法人等」として当機構の財務諸表に掲載されることは、当該法人の当機構との取引の割合や当該法人の役員に占める当機構役職員出身者の割合が一定以上に高いことを示すものであり、当該法人と当機構との間に資本を通じた関係があることを意味しているものではありません。また、当該法人の財務諸表作成において特別な処理が必要となるものではありません。

## 15. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
- (2) 本入札説明書は、日本国の法律に準拠し、解釈されるものとします。
- (3) 入札結果については、入札参加社名、入札金額等を国際協力機構ホームページ上で公表します。
- (4) 独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則は、以下のサイトにて公開中です。

国際協力機構ホームページ ( <http://www.jica.go.jp/index.html> )

→ 「調達情報」

→ 「調達ガイドライン・様式」

→ 「規程」

→ 「一般契約事務取扱細則」

( <http://association.joureikun.jp/jica/act/frame/frame110000077.htm> )

- (5) 機構が貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の見積書を作成するためのみに使用することとし、複写又は他の目的のために転用等使用しないでください。
- (6) 競争参加資格がないと認められた者については、その理由について、以下のとおり書面により説明を求められます。
  - ア. 提出期限：入札執行日から2週間以内まで
  - イ. 提出場所：上記4. 参照
  - ウ. 提出方法：提出場所へ郵送、ファクシミリ又は持参。
  - エ. 回答方法：書面により回答します。
- (7) 有資格者名簿と「情報シート」

当機構では、当機構が実施する契約競争やコンサルタント等契約等に関心を持っていただいている方の情報をとりまとめるために、「情報シート」の提出をお願いしていますので、ご協力をお願いします。詳細については、以下をご覧ください。

\*関連 URL： <http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>

### (8) 辞退理由書

当機構では、競争参加資格有の確認通知を受けた後に入札を辞退される社に対し、辞退理由書の提出をお願いしております。

辞退理由書は、当機構が公的機関としての説明責任を果たし、競争性の向上や業務の質の改善につなげていくために、内部資料として活用させていただく所存です。つきましては、ご多忙とは存じますが、ご協力の程お願い申し上げます。

なお、内容につきまして、個別に照会させて戴くこともありますので、予めご了承ください。また、本辞退理由書にお答えいただくことによる不利益等は一切ございません。本辞退理由書は今後の契約の改善に役立てることを目的としているも

ので、その目的以外には使用いたしませんので、忌憚のないご意見をお聞かせいただければ幸いです。

辞退理由書の様式は、様式集のとおりです。

以上

## 第2 業務仕様書

1. 契約件名 2020年度 JICA 筑波ガソリン等調達にかかる単価契約（一般競争入札（最低価格落札方式））
2. 契約対象期間 2020年4月1日から2021年3月31日まで
3. 契約の方法 調達品名ごとの単価契約とする。  
請負者の決定（落札価格の決定）は、業務請負の総価（調達品名ごとの単価（入札単価）に2020年度発注見込みの数量を乗じて算出した合計金額）で行う。  
2020年度発注見込み数は2018年度実績から算出した予想数量であり、2020年度における調達数量を約するものではない。
4. 調達品目
  - (1) ガソリン（レギュラー）下記5.（1）、（2）
  - (2) ディーゼル 下記5.（3）、（4）、（5）、（6）、（7）
5. 対象車両 JICA 筑波 公用車
  - (1) 1号車 トヨタ・アルファード（ハイブリッド）
  - (2) 2号車 トヨタ・シエンタ（ハイブリッド）
  - (3) 3号車 中型バス（定員43名、排気量6.4L、総重量10,025kg）
  - (4) 4号車 中型バス（定員40名、排気量6.4L、総重量9,695kg）
  - (5) 5号車 中型バス（定員40名、排気量6.4L、総重量9,735kg）
  - (6) 6号車 マイクロバス（定員29名、排気量2.99L、総重量5,505kg）
  - (7) 7号車 マイクロバス（定員27名、排気量4.89L、総重量5,725kg）
6. 調達予定数量 別紙「ガソリン及びディーゼルの調達にかかる2020年度発注見込み数量」のとおり
7. 給油所
  - (1) 当センター（つくば市高野台3-6）5Km圏内
  - (2) その他給油所（広域含む）
8. 契約単価
  - (1) 本契約に係るガソリン（レギュラー）、ディーゼル単価については、資源エネルギー庁が2020年3月最終週に公表する（契約日直近）ガソリン及び

ディーゼル一般小売価格の茨城県における週次調査価格から消費税を除いた価格（小数点3位以下は切り捨てとする）に、落札時値引き率を乗じた価格とする。なお、小数点以下は四捨五入とする。

落札時値引率は、「【入札金額におけるガソリン単価】 / 【2020年1月29日（水）に資源エネルギー庁が公表した（入札日直近）ガソリン一般小売価格の茨城地区における月次調査価格（消費税を除く）】」とする。ディーゼルも同様とする。少数点3位以下は切り捨てとする。

- (2) ディーゼルの消費税を除する際は、あらかじめ調査価格から軽油取引税分を引いた上で除するものとし、その後軽油取引税を加えるものとする。
- (3) 資源エネルギー庁の公表とする価格の変動により単価が変動する場合は、その月の最終週の公表価格を適用することとし、その翌月から変更後の単価を使用することとする。この単価に落札時値引き率を乗じた価格とする。
- (4) 上記7. の給油所での給油品目の単価が同一であることとする。

## 9. 給油カードの発行

- 1) 本業務は、上記7. の給油所で利用できる給油カード（磁気カード）を利用した給油システムとする。よって、請負者は、契約締結後1か月以内に入会金・年会費不要の給油カードを5. の対象車両毎に発行しなければならない。  
また、各々のカードについて、車両番号表（別途交付）をもとに車両登録番号（陸運局登録番号）及び独自の整理番等車両ごとの区分ができるようにすること。
- 2) 当センターの所有する車両台数は5. のとおりであるが、予備1枚を追加で発行し、合計8枚の給油カードを発行すること。
- 3) ディーゼルの給油に当たってはアドブルーを補給することも想定し、対応が可能な体制とすること。
- 4) その他、台数が増減しても請負者から異議を申し立てることはできないものとし、車両の追加又は変更について当センターより連絡を受けた場合には、速やかに新規発行又は再発行等を行うこと。車両台数に関係なく、何らかの理由により、再発行が必要となった場合においても同様とする。
- 5) カード発行手続き中であっても給油等が行えるようにすること。（例；予備カードの発行等）
- 6) カード発行及び廃棄等に係る一切の費用は、請負者の負担とする。

## 10. 請求方法

- (1) 対価の請求については月末締めとし、該当月分の給油実績に単価を乗じて算出した金額に法令所定の消費税及び地方消費税を加算して請求すること。

- (2) 請求時には、車両ごとの給油日、給油品目、給油量及び給油場所等を記載した明細書を発行すること。
- (3) 資源エネルギー庁の公表する価格の変動により単価が変動する場合は、請求書に積算内容を記載すること。
- (4) 上記請求金額を記載した請求書及び明細書は「(独)国際協力機構筑波センター総務課」へ翌月末日までに送付すること。  
年度末においては翌月 10 日までとし、期限を厳守すること。

#### 1 1.その他

- (1) 契約期間中にガソリン税の改正が行われたときは、請求書に改正前と改正後の金額を明示し、ガソリン単価金額に加減した額をもって、改正日以降の単価金額に変更する。
- (2) 本仕様書の条件又は契約書記載事項に違反したときは、契約を解除され又は適当な措置を取られても異議を申し立てないこと。



2020年度ガソリン及びディーゼル等の単価契約に係る2020年度発注見込数量(2018年度実績)

品名	調達見込数量	単位
ガソリン(レギュラー)	1,658	リットル
ディーゼル	10,391	リットル

### 第3 経費に係る留意点

#### 1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算すること。積算を行う上での留意点は以下のとおり。

なお、落札者には「第1 入札手続」の13.のとおり入札金額内訳書の提出を求めらるので、業務内容を踏まえた費用内訳と適切な単価等の設定を行うこと。

##### (1) 入札価格に係る算出方法

1) 入札に係るガソリン（レギュラー）、ディーゼル単価については、資源エネルギー庁が2020年1月最終週に公表する（入札日直近）ガソリン及びディーゼル一般小売価格の茨城県における週次調査価格から消費税を除いた価格（小数点3位以下は切り捨てとする）に、各値引き率を乗じた価格とする。

なお、小数点以下は四捨五入とする。

2) 入札価格は品名ごとの上記単価に2020年度発注見込みの数量を乗じて算出した合計金額とする（第2 業務仕様書 参照のこと）。

##### (2) 契約単価に係る算出方法

1) 本契約に係るガソリン（レギュラー）、ディーゼル単価については、資源エネルギー庁が2020年3月最終週に公表する（契約日直近）ガソリン及びディーゼル一般小売価格の茨城県における週次調査価格から消費税を除いた価格（小数点3位以下は切り捨てとする）に、落札時値引き率を乗じた価格とする。なお、小数点以下は四捨五入とする。

2) 落札時値引き率は、「入札金額におけるガソリン単価/2020年1月最終週に資源エネルギー庁が公表した（入札日直近）ガソリン一般小売価格の茨城地区における月次調査価格（消費税を除く）」とする。ディーゼルも同様とする。少数点3位以下は切り捨てとする。

3) 資源エネルギー庁の公表とする価格の変動により単価が変動する場合は、その月の最終週の公表価格を適用することとし、その翌月から変更後の単価を使用することとする。この単価に落札時値引き率を乗じた価格とする。

##### (3) 消費税について

1) 上記(1)及び「第1 入札手続」の10.のとおり、入札書には消費税等を除いた金額を記載すること。価格の競争は、この消費税を除いた金額で行う。なお、入札金額の全体に消費税等を加算した額が最終的な契約金額となる。

2) ディーゼルの消費税を除する際は、あらかじめ調査価格から軽油取引税分を引いた上で除するものとし、その後軽油取引税を加えるものとする。

# 様式集

## <参考様式>

### ■入札手続に関する様式

1. 競争参加資格確認申請書
2. 委任状
3. 入札書
4. 質問書
5. 辞退理由書

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」  
→「調達ガイドライン、様式」→「様式 一般競争入札：最低価格落札方式（国内向け物品・役務等）」よりダウンロードできます。  
( [http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op\\_tend\\_price.html](http://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html) )

## 様式集別紙

### 1.

なお、各様式のおもてには、以下の事項を記載してください。

- ・宛先：独立行政法人国際協力機構 筑波センター  
契約担当役 所長 渡邊 健
- ・業務名称：2020年度 JICA 筑波ガソリン等調達にかかる単価契約（一般競争入札（最低価格落札方式））
- ・公告日：2019年12月16日
- ・入札日：2020年2月21日